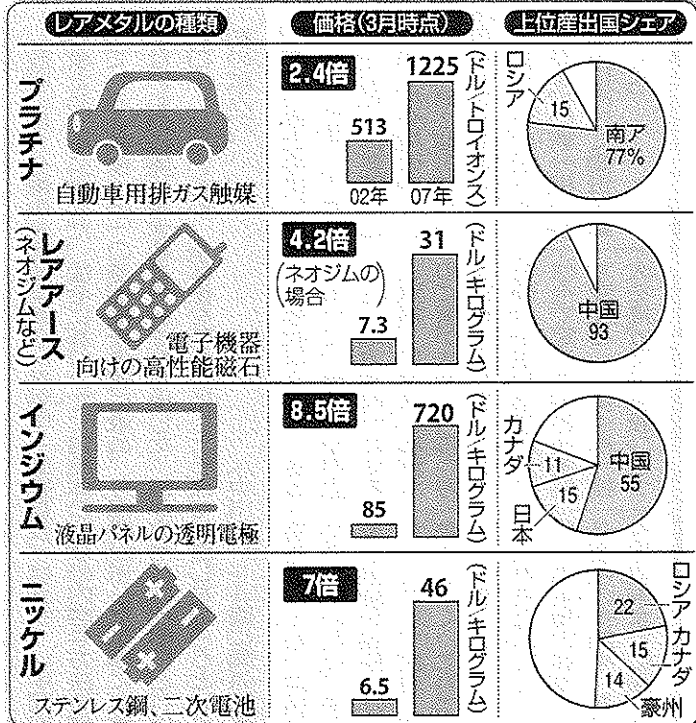


# レアメタル 調達競争

## 軒並み急騰、陰に中国

原油高や「サブプライム」で揺れる日本経済に、別の危機が忍び寄っている。レアメタル・ショック。「ものづくりのニッポン」の生命線、ハイテク製品の生産に欠かせない希少金属の確保が難しくなっている。有数の産出国・中国が消費国としても存在感を高めているためだ。日本政府は資源大陸アフリカへの外交攻勢を強めるが、一筋縄では行きそうにない。

（ハポローネ（ボツワナ） 川村山祐介）



レアメタル 工業向け 難しい金属。経済産業省の需要はある。定義では31種類ある。存在量が少く、一産業のヒタミンともいわれる理由で産出が言われてきた。

(1トロイオンス=約31.1グラム)

The Asahi Shimbun

最近では、身近なハイテク製品などにも用途が広がっている。例えば液晶パネルの透明電極にはインジウムが、ハイブリッド車の高性能モーターにはレアアースが欠かせない。日本の主力産業の競争力の要になっている。しかし、中国を中心とする新興国の急激な経済成長で供給が逼迫（ひっ迫）し、高騰。日本国内には、ほとんど存在しない資源なので、海外からの輸入に頼るが、原油や天然ガス以上に産出国が偏っており、安定確保が難しくなっている。

このため、政府はレアメタルの探鉱・開発を進める一方、使用済み製品からのレアメタルの回収率を上げたり、代替材料を開発したりし、安定確保を目指すとしている。

「ネオジムの価格高騰で相当、利益を取られてしまっている」ハードディスク駆動装置部品を主力とするTDKの上釜健宏社長は淡い顔を見せた。10月末に発表した07年9月中間連結決算で増収・増益を達成したが、原材料の価格高騰が45億円の減益要因になった。「レアメタル・ショック」が響いた。ネオジウムは高機能磁石や小型モーターなどに使われるレアアース（希土類元素）の一種。価格は最近の5年間で4〜5倍に高騰した。上釜社長は「製品の値上げ交渉をしており、（レアメタル確保へ）提携も検討している」と明らかにした。

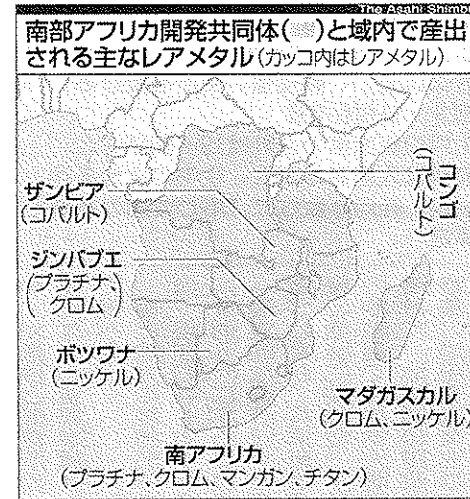
レアメタルは軒並み急騰している。この5年間でインジウムは8.5倍、ニッケルは7倍、1センチ100グラムに迫った原油価格は同じ間に3〜4倍に上がったが、そのペースを上回る。レアメタル高騰は、生産コストの上昇につながり、やがてメーカーの収益を圧迫する。生産コストの上昇を吸ってインジウムは8.5倍、

## 経産相、アフリカ直談判

「日本の高い技術力と南アフリカの資源をつなげる『win-win』」（互恵関係を築く）

レアメタル確保を掲げ、15〜17日の日程で南アとボツワナを訪問中の甘利経産相は15日、

レアメタル確保を掲げ、15〜17日の日程で南アとボツワナを訪問中の甘利経産相は15日、



- 南アとの共同声明骨子
  - レアメタル分野での具体的な協力推進で一致
  - サッカー・ワールドカップ南ア大会への支援を検討
- ボツワナとの共同声明骨子
  - レアメタル安定供給が相互利益になるとの認識で一致
  - 南部アフリカ開発共同体(SADC)の地域統合を日本が支援。インフラ整備に経済協力を活用
  - 石油天然ガス・金属鉱物資源機構が衛星画像を使ったレアメタル探査を行い、SADC加盟国に事業を拡大

## 英豪メジャー先行

だが、アフリカ資源外交の効果は未知数だ。経産省所管の石油天然ガス・金属鉱物資源機構は05年夏、プラチナ世界最大手の英系アングロ・プラチナムに対し、南アでのプラチナの共同探鉱を水面下で打診した。ところが、「探鉱権の金額

供給を制限しており、価格も上げている。胡錦濤(情報技術)では依然、値下げ圧力が強く、値上げは簡単ではない。ハイブリッド車向けの高性能モーターなどを製造している昭和電工は9月、世界屈指のレアアース産出地・中国江西省に、磁石用合金の合弁生産工場を新設。「中国が国策で

の権益取得や大量輸入にも乗り出している。胡錦濤(情報技術)は今年1〜2月に南アなどを訪ね、ムベキ大統領に「中国は最重要パートナー」と言わせた。ミャンマーでも、ニッケルの鉱山開発に投資している。

日本はレアアースの輸入の88%を中国に依存。経産省には「このままでは中国に首根っこを押さえられる」(幹部)との懸念が急速に広がる。南アは、南部アフリカ開発共同体(SADC、14カ国)の中核。プラチナで世界シェア8割を誇り、レアアースを含むとみられるマンガン鉱床も世界有数だ。

周辺国にもニッケル、コバルトなどのレアメタルが存在する。SADCの事務局があるボツワナとともに、経産省は「SADC全域への突破口にしたい」(幹部)と考えた。

甘利経産相に同行した伊藤忠商事の小林洋一常務は16日、プラチナ権益を持つ南アの新興地元企業との提携で合意。両国の関係の面で、覚書に署名した。小林常務は朝日新聞の取材に語った。

「地元資本は資金力、営業力、技術力いずれも不十分で、日本と補完関係を築ける。(南アでは)日本企業初のプラチナ権益を取りに行く」

採算の鉱区しか残っていない(南ア鉱業協会のクルーガー経済顧問補佐)と言われるほどだ。それでも食い込む余地がないわけではない。SADC14カ国の大使らが集まって10月末に東京都内で開かれた投資セミナー。大使らから相次いだのは、資源の輸出に重点を置く「メジャー」への不満だった。

南ア鉱物エネルギー相「100年以上原料のまま輸出されてきた。いずれ国民が反乱の旗を振り上げる」

マライイ大使「原料の付加価値を高める投資を歓迎したい」

日本の官民が目をつけるのは、アフリカの地元資本。南アの場合、政府が支援している。日本企業が地元資本と組む。日本自慢の産業政策も提案する。そしてレアメタル権益取得の糸口を探る。という長期戦の戦略だ。